

愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

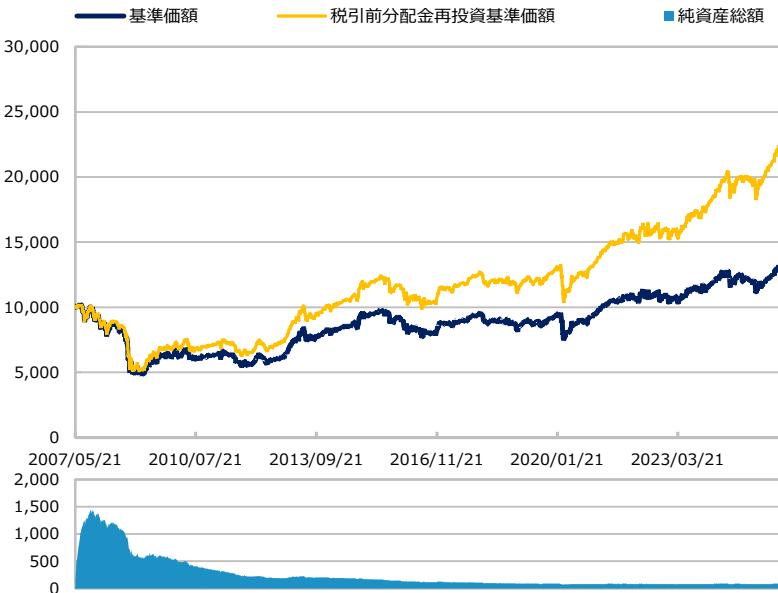
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2007年05月22日

日経新聞掲載名：メイン

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,186	+139
純資産総額（百万円）	8,154	+52

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	1.1
3ヶ月	2025/09/30	7.4
6ヶ月	2025/06/30	14.2
1年	2024/12/30	13.8
3年	2022/12/30	49.3
設定来	2007/05/22	129.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第107期	2025/03/27	30
第108期	2025/05/27	300
第109期	2025/07/28	30
第110期	2025/09/29	30
第111期	2025/11/27	300
設定来累計		5,030

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
米国債券	-3
欧州債券	+18
アジア・オセアニア債券	+18
新興国債券	+11
ハイ・イールド債券	+11
日本株式	+19
先進国株式	+58
新興国株式	+23
世界REIT	-9
コモディティ	+11
分配金	0
その他	-17
合計	+139

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、13,186円（前月比+139円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

組入投資信託の騰落率（%）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来	当月騰落率（%）
米国債券	-0.1	5.8	10.2	3.0	27.7	108.6	-0.1
欧州債券	1.4	6.7	9.1	13.3	47.9	89.4	1.4
アジア・オセアニア債券	1.4	6.6	8.9	7.7	31.1	108.6	1.4
新興国債券	0.8	8.5	17.4	13.0	58.0	247.4	0.8
ハイ・イールド債券	0.3	5.7	9.7	2.3	31.9	133.3	0.3
日本株式	1.4	9.8	23.7	30.4	106.9	303.2	1.4
先進国株式	3.0	9.8	20.0	24.6	86.0	314.6	3.0
新興国株式	2.9	11.1	24.7	24.1	46.4	77.3	2.9
世界REIT	-0.5	5.8	11.1	13.9	47.9	153.2	-0.5
コモディティ	1.8	10.4	16.6	13.2	30.9	9.4	1.8

※ 米国債券、ハイ・イールド債券、新興国株式は米ドル建外国投資法人であり、騰落率はメインパートナーの基準価額の算出方法に合わせて、円換算した数値です。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
債券	50.0	49.7	-0.3	+0.1
米国債券	10.0	10.0	-0.0	-0.1
欧州債券	10.0	10.1	+0.1	+0.1
アジア・オセアニア債券	10.0	9.7	-0.3	+0.1
新興国債券	10.0	9.9	-0.1	+0.0
ハイ・イールド債券	10.0	9.9	-0.1	+0.0
株式	30.0	29.9	-0.1	+0.6
日本株式	10.0	10.1	+0.1	+0.1
先進国株式	15.0	15.0	-0.0	+0.3
新興国株式	5.0	4.9	-0.1	+0.1
その他	20.0	19.5	-0.5	-0.1
世界REIT	15.0	14.6	-0.4	-0.2
コモディティ	5.0	5.0	-0.0	+0.1
現金等	0.0	0.9	+0.9	-0.6
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

組入上位10通貨（%）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	48.6	+0.1
2 ユーロ	14.7	-0.1
3 日本円	13.2	+0.1
4 オーストラリアドル	5.5	+0.2
5 イギリスポンド	3.5	-0.2
6 シンガポールドル	2.7	+0.0
7 ニュージーランドドル	2.4	-0.0
8 香港ドル	2.2	+0.0
9 マレーシアリンギット	1.8	+0.0
10 台湾ドル	0.5	+0.0

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

米国債券：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV – USアグリゲート・ボンド・ファンド（Jdmクラス）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	-0.1
3ヶ月	2025/09/30	5.8
6ヶ月	2025/06/30	10.2
1年	2024/12/30	3.0
3年	2022/12/30	27.7
組入開始来	2007/05/22	108.6

※ 当組入投資信託証券は米ドル建外国投資法人です。

※ 謄落率は、メインパートナーの基準価額の算出方法に合わせて、円換算した数値です。分配金込みで算出しています。

ポートフォリオ特性値		
	当月末	前月比
デュレーション（年）	5.8	-0.3
直接利回り（%）	4.1	+0.1
最終利回り（%）	4.6	+0.0
平均格付け	AA-	AA-
組入銘柄数	613	-82

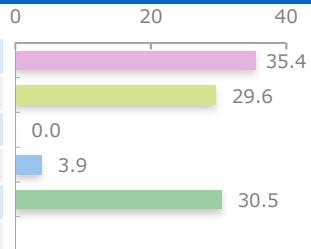
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。

※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	35.4	-1.7
MBS	29.6	+1.7
政府機関債	0.0	+0.0
ABS	3.9	+0.4
事業債	30.5	-1.3



欧州債券：欧州債券マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	1.4
3ヶ月	2025/09/30	6.7
6ヶ月	2025/06/30	9.1
1年	2024/12/30	13.3
3年	2022/12/30	47.9
組入開始来	2007/05/23	89.4

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	6.6	-0.3
直接利回り（%）	3.0	-0.0
最終利回り（%）	3.2	-0.0
平均格付け	AA-	AA-
組入銘柄数	64	0

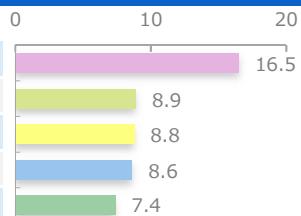
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。

※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 イタリア	16.5	+0.1
2 スペイン	8.9	+0.2
3 イギリス	8.8	-0.5
4 フランス	8.6	-0.1
5 チェコ	7.4	+0.0



※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

※ 新興国債券については、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

アジア・オセアニア債券：アジア・オセアニア債券マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資） (%)		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	1.4
3ヶ月	2025/09/30	6.6
6ヶ月	2025/06/30	8.9
1年	2024/12/30	7.7
3年	2022/12/30	31.1
組入開始来	2007/05/23	108.6

ポートフォリオ特性値		
	当月末	前月比
デュレーション（年）	2.0	-0.1
直接利回り（%）	2.5	-0.0
最終利回り（%）	2.9	+0.1
平均格付け	AA+	AA+
組入銘柄数	10	0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。

※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比	0	10	20	30
1 オーストラリアドル	26.6	+0.0				26.6
2 ニュージーランドドル	24.6	-0.3				24.6
3 マレーシアリンギット	18.8	+0.1				18.8
4 シンガポールドル	11.9	-0.2				11.9
5 香港ドル	10.4	-0.1				10.4

新興国債券：新興国債券マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資） (%)		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	0.8
3ヶ月	2025/09/30	8.5
6ヶ月	2025/06/30	17.4
1年	2024/12/30	13.0
3年	2022/12/30	58.0
組入開始来	2007/05/22	247.4

	当月末	前月比
デュレーション（年）	6.8	-0.1
直接利回り（%）	6.2	-0.0
最終利回り（%）	6.4	-0.1
平均格付け	BB+	BB+
組入銘柄数	233	-1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。

※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域（%）

	当月末	前月比	0	5	10
1 メキシコ	8.4	-0.3			8.4
2 コロンビア	5.5	+0.5			5.5
3 ブラジル	4.8	-0.0			4.8
4 ルーマニア	4.8	+0.5			4.8
5 トルコ	4.7	+0.0			4.7

※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

※ ハイ・イールド債券については、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ハイ・イールド債券：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV—グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Jdmクラス）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	0.3
3ヶ月	2025/09/30	5.7
6ヶ月	2025/06/30	9.7
1年	2024/12/30	2.3
3年	2022/12/30	31.9
組入開始来	2007/05/22	133.3

※ 当組入投資信託証券は米ドル建外国投資法人です。

※ 謄落率は、メインパートナーの基準価額の算出方法に合わせて、円換算した数値です。分配金込みで算出しています。

ポートフォリオ特性値		
	当月末	前月比
デュレーション（年）	2.7	-0.1
直接利回り（%）	7.2	+0.0
最終利回り（%）	7.1	-0.0
平均格付け	B+	B+
組入銘柄数	366	-9

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。

※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

格付構成比率（%）



日本株式：日本好配当株マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	1.4
3ヶ月	2025/09/30	9.8
6ヶ月	2025/06/30	23.7
1年	2024/12/30	30.4
3年	2022/12/30	106.9
組入開始来	2007/05/22	303.2

組入上位5業種（%）



組入上位5銘柄（%）

(組入銘柄数 56)

銘柄	業種	比率
1 積水ハウス	建設業	4.5
2 日本たばこ産業	食料品	4.4
3 野村不動産ホールディングス	不動産業	4.0
4 セイノーホールディングス	陸運業	3.8
5 NTT	情報・通信業	3.8

※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

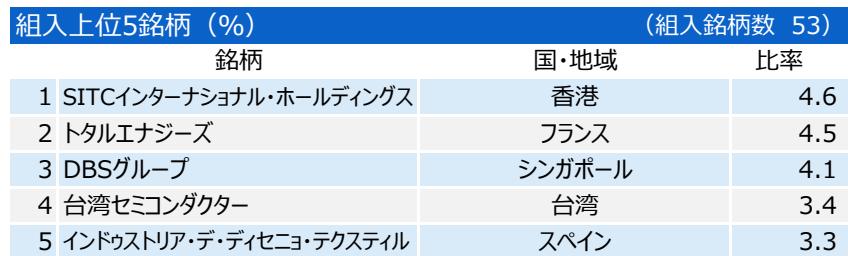
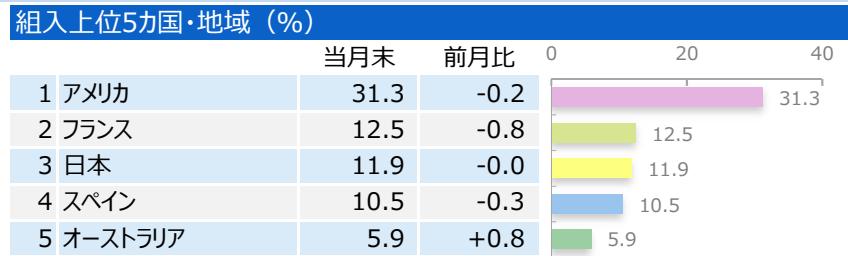
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

※ 新興国株式については、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

先進国株式：グローバル好配当株マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	3.0
3ヶ月	2025/09/30	9.8
6ヶ月	2025/06/30	20.0
1年	2024/12/30	24.6
3年	2022/12/30	86.0
組入開始来	2007/05/22	314.6



新興国株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV – エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド (Jdqクラス)

騰落率（税引前分配金再投資）（%）		
	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	2.9
3ヶ月	2025/09/30	11.1
6ヶ月	2025/06/30	24.7
1年	2024/12/30	24.1
3年	2022/12/30	46.4
組入開始来	2007/11/01	77.3



※ 組入比率は、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの開示基準により、非開示となります。

※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

世界REIT（含む日本）：世界REITマザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	-0.5
3ヶ月	2025/09/30	5.8
6ヶ月	2025/06/30	11.1
1年	2024/12/30	13.9
3年	2022/12/30	47.9
組入開始来	2007/05/23	153.2

組入上位5カ国・地域（%）



組入上位5銘柄（%）

(組入銘柄数 65)

銘柄	国・地域	比率
1 WELLTOWER INC	アメリカ	7.5
2 LONDONMETRIC PROPERTY PLC	イギリス	5.1
3 KLEPIERRE	フランス	4.7
4 STOCKLAND	オーストラリア	4.2
5 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	フランス	3.8

コモディティ：コモディティ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	1.8
3ヶ月	2025/09/30	10.4
6ヶ月	2025/06/30	16.6
1年	2024/12/30	13.2
3年	2022/12/30	30.9
組入開始来	2007/05/23	9.4

組入上位5通貨（%）



ブルームバーグ商品指数SM構成比率（%）



※ 原則として、当レポート作成基準日の前日の値です。

※ 上記のブルームバーグ商品指数SMの基本構成比は、時価の変動により日々変化します。

※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドマネージャーコメント

資産配分については、概ね基本配分どおりの組み入れとなっています。

米国では、堅調な経済指標などを背景に長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などを受けて長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。

日本株式市場は、保険業、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などを中心に上昇しました。

先進国株式市場は、月を通してみるとまちまちな動きとなりました。

REIT（不動産投資信託）市場は、各国でまちまちな動きとなりました。

為替市場は日銀が利上げを決定したものの、為替市場では政策決定会合後の日銀総裁発言がタカ派的でないと受け止められたほか、日本の財政赤字拡大が懸念され、米ドル高・円安となりました。ユーロも対円で上昇しました。

基準価額は、組入投資信託証券別に見ると、先進国株式、新興国株式などを中心にプラスリターンとなりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドマネージャーコメント

<米国債券市場>

米国債券市場は小幅なマイナスリターンとなり、4ヶ月連続の上昇が途切れましたが、四半期ベースおよび暦年ベースではプラスを維持しました。当月は、クレジットセクターはプラスに貢献した一方、米国債の長期ゾーンにおける利回り上昇がパフォーマンスの重しとなりました。

<欧州債券市場>

12月の欧州債券市場は下落しました。金利は幅広い年限で上昇しました。やや予想を上回る11月のインフレ率やECB（欧州中央銀行）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言から短期金利が上昇し、2026年の借り入れを増やすドイツの予算案の発表を受けて長期金利（10年国債利回り）にも上昇圧力がかかりました。ECBは金利を据え置きましたが、高官はタカ派的な発言をしています。

<アジア・オセアニア債券市場>

アジア・オセアニア債券市場はまちまちとなりました。月前半は米金利が上昇した影響や、オセアニアや一部のアジアの国において中央銀行による利下げに慎重な姿勢が意識されたことなどが、金利の上昇要因となりました。その後は主要国金利が低下基調となった影響を受ける国が見られましたが、全体としては方向感の無い展開となりました。

<新興国債券市場>

新興国債券市場は上昇しました。格付け別ではハイ・イールド債は投資適格債を上回るパフォーマンスとなりました。地域別ではアフリカが上昇を主導し、アジアと中東はほぼ横ばいで推移しました。

<ハイ・イールド債券市場>

ハイ・イールド債券市場は上昇しました。良好な経済指標の発表と市場で広く予想されていたFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げの実施が投資家心理を支えました。

<日本株式市場>

日本株式市場は上昇しました。上旬は日銀総裁の会見から利上げ観測が高まり下落して始まりましたが、米国労働市場の減速を受けたFRBによる利下げへの期待を支えに値を戻しました。中旬はFRBの利下げ決定を受けて材

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドマネージャーコメント

料出尽くしから調整する局面もありましたが、日銀の利上げ決定後は懸念材料の出尽くしから反発して値を戻しました。下旬は手掛け材料難の中で値動きの乏しい展開となりましたが、月を通して見ると先行きの景気回復期待などから上昇しました。

<先進国株式市場>

先進国株式市場は、前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ観測から堅調な動きとなりました。ただし利下げ決定後は、2026年に向けて利下げ打ち止め観測が浮上したことや、AI（人工知能）関連市場における過剰投資懸念などから下落に転じました。その後は、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや、米国政府がエヌビディアのAI半導体製品の中国への輸出を一部認可したことによる安心感から上昇しました。欧州株式市場は、上昇しました。ECBの金融政策会合では、政策金利が据え置かれた一方で域内の経済成長見通しが引き上げられ、景気の回復期待などがプラス要因となりました。

<新興国株式市場>

新興国株式市場は上昇しました。米国の利下げやAI関連銘柄へ楽観的な見方に支えられて、先進国株式市場を上回りました。代表的な新興国株価指数では、韓国や台湾はAI関連銘柄が多いことから上昇が目立ちました。また、銀などの貴金属価格の上昇を受けて、南アフリカも上昇しました。一方、中国は、低調な経済指標の発表が続き、景気刺激策の強化に緊急性が見慣れないと捉えられ、続落しました。

<世界REIT（不動産投資信託）市場>

米国リート市場は、12月に米国で政策金利が引き下げられたものの、中長期金利の上昇が重石となり、軟調に推移しました。欧州リート市場では、利下げが好感された英国など総じて堅調な展開となりました。アジア・パシフィックリート市場は、利下げ期待の後退で調整していた豪州が反発した一方、香港は下落しました。

<コモディティ（商品）市場>

コモディティ市場は下落しました。需給逼迫懸念の後退が売り材料視された天然ガス、中国の米国産の購入拡大による買い材料が一服した大豆、年間を通した上昇に伴う手仕舞い売り等でコーヒーが下落しました。一方、安全資産の観点や米利下げ基調、工業製品向け需要増に伴う需給逼迫懸念が買い材料視された銀や、銅山の供給障害や価格上昇に伴う操業調整、AI向けインフラ需要増に伴う需給逼迫が懸念された銅は上昇しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

- 投資信託証券への投資を通じて、先進国から新興国までの幅広い地域の債券、株式、REIT（不動産投資信託）およびコモディティ等へ実質的に分散投資し、安定した利子・配当収益の確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - 分散投資にあたっては、資産の分散・地域の分散などを考慮します。

＜当ファンドが投資対象とする資産・投資対象＞

〔債券〕：米国債券、欧州債券、アジア・オセアニア債券、新興国債券、ハイ・イールド債券

〔株式〕：日本株式、先進国株式、新興国株式

〔REIT・コモディティ〕：世界REIT、コモディティ

※将来、投資環境に応じて投資対象資産の追加・変更を行う場合があります。

- 投資信託証券への投資は、主に各資産を主要投資対象とする以下の投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から行います。

米国債券	：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-USアグリゲート・ボンド・ファンド（Jdmクラス）
欧州債券	：欧州債券マザーファンド
アジア・オセアニア債券	：アジア・オセアニア債券マザーファンド
新興国債券	：新興国債券マザーファンド
ハイ・イールド債券	：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Jdmクラス）
日本株式	：日本好配当株マザーファンド
先進国株式	：グローバル好配当株マザーファンド
新興国株式	：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド（Jdqクラス）
世界REIT	：世界REITマザーファンド
コモディティ	：コモディティ・マザーファンド

※上記の指定投資信託証券の全てに投資することを約束するものではありません。

※指定投資信託証券は、将来、投資環境に応じて追加または変更になる場合があります。

- 各資産への配分は、信託財産の純資産総額に対し、概ね「債券：50%程度、株式：30%程度、REIT・コモディティ：20%程度」を基本資産配分とします。

- 年6回の分配を目指します。

- 決算日は、毎年1、3、5、7、9、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準などを考慮し、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 商品市況の価格変動に伴うリスク

【商品市況の下落は、基準価額の下落要因です】

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

当ファンドは商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドの実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご留意ください。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

分配金に関する留意事項

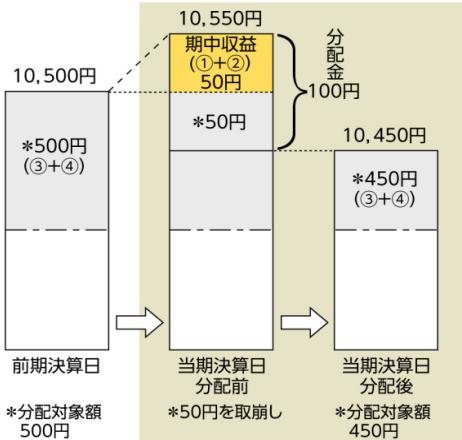
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



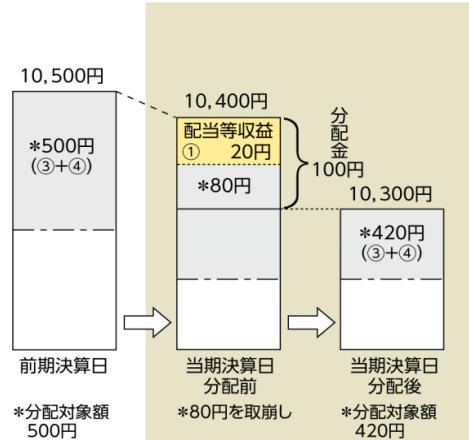
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



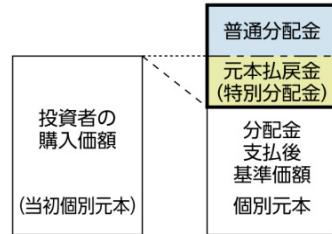
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

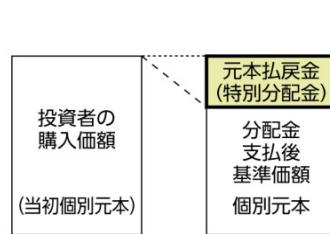
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合]



[分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2007年5月22日設定）

決算日

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.584%（税抜き1.44%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用

●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：<https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

投資顧問会社

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド、サービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー
グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般投資顧問業協会	一般社団法人第一種金融物取引業協会	金融一般社団法人	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○			※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.